

健全な子ども育成を目指して

——幼稚園・保育・社会的養護の必要な子ども達の健康な生活を考える——

仲 山 正 志¹⁾・井 上 景²⁾

Thinking about the Healthy Lives of Children in Need of Kindergarten, Childcare, and Social Care

NAKAYAMA Masashi¹⁾ and INOUE Takashi²⁾

Abstract: In this paper, the healthy upbringing of children from the aspects of early childhood exercise and children in need of social care is discussed. In terms of exercise experience with various practices in early childhood can motivate exercise for a lifetime. It has been shown that the role of parents is important for healthy exercise practices especially in early childhood.

Child abuse is passed on from adults to children which can create an intergenerational chain. The impact of child abuse on health problems is the focus of this paper. Abuse can create a great deal of physical and mental health problems for children. It is suggested that two major efforts are needed to break this intergenerational transmission of abuse. First, it is important to have a preventive. The other is consider the rights of the child/ Case studies and relevant literature are reviewed.

It was shown that parents are an important resource for creating an environment of support for living a healthy life for children placed in different environments.

Key Words: Healthy life, Support, Child abuse, intergenerational chain, Child guidance center

要旨：子どもの健全な育成について、幼児の運動面、社会的養護の必要な子どもの面から論じてきた。運動面については、幼児期に様々な運動を体験させ、その経験を経て、生涯にわたる運動への意欲につながっていく。特に幼児期のよい運動経験をさせるためには保護者の役割は重要であることが示された。

児童虐待は、大人から子どもへ引き継がれ世代間連鎖が生じる。本稿では、虐待がもたらす子どもへの影響として、健康障害に焦点をあてた。虐待は、子どもの心身に多大なる健康障害を引き起こしている。虐待の世代間連鎖を断つには、2つの大きな取り組みが必要であることを提言した。1つは、予防の視点をもつことである。もう1つは、子どもを権利の主体として捉えることであり、これらのことを事例および文献を引用し明らかにした。

異なった環境に置かれている児童においても健全な生活を営むためには、保護者が重要なリソースであること、それを支える環境作りが課題になることが示された。

キーワード：健全な生活、支援の在り方、児童虐待、世代間連鎖、児童相談所

¹⁾甲南女子大学人間科学部総合子ども学科

²⁾西日本こども研修センターあかし

第一部 幼稚園・保育における子ども達の健康な生活を考える

第1章 はじめに

以前、保育士から次の保育者としての悩みを聞いたことがある。「保育士として子どもの運動能力の差をどのように捉えて指導していったらいいか悩んでいます。少しの練習ですぐにコツをつかんで、できるようになる子がいる一方、練習してもなかなかできるようにならない子がいます。その時に、できない子に対して、できるようになるために支援をすることは大切なことであると思うのですが、簡単にできてしまう子は、難しい技にチャレンジしてより自信を持たせることも大切であると思います。そこで、できる子とできない子の差が出てしまうのですが、それは、仕方のないことなのでしょうが？それとも幼児期では、あまり差がでないような指導をしていくことが大切なのでしょうが？」

この保育士の悩みは、保育現場において常に保育者が悩まされる課題の一つであると思われる。

そこで、本論ではラダー運動を通じて幼児の運動能力を高めることに関わった幼稚園教諭と今回初めてラダー運動に関わった経験の浅い幼稚園教諭との比較を通じて、その指導理念の違いについて検討を加えたいと考えた。

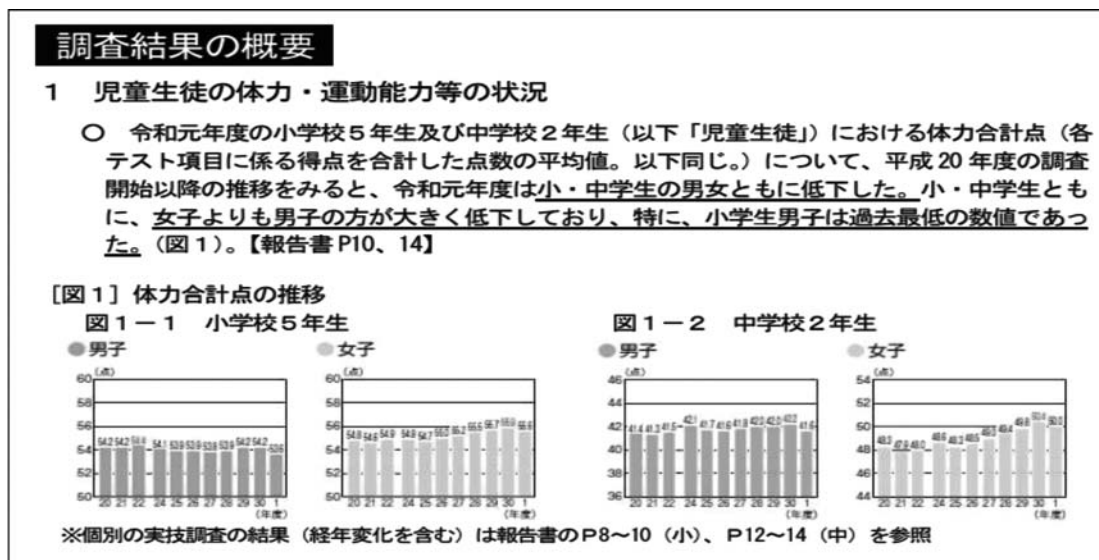
【1-1】子どもの運動能力の現状

近年、子どもの体力・運動能力の低下が問題となっている。スポーツ庁による令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書によると、調査開始以来、小中学校との体力得点が低下していると報告している。また、同報告書には、以下の報告がなされている。

小学校中学校とも男子が大きく得点を低下させていること

小学校男子は過去最低の数値であったこと

表1 令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の概要について



令和元年12月23日 スポーツ庁

【1-2】幼児の運動能力について

幼児の運動能力の現状について、日本学術会議提言「子どもを元気にするための運動・スポーツ推進体制の整備」（2008）には、次の記述がみられる。「近年、子ども達の体格が大きくなっているのに反して、体力・運動能力は低下している。それは、体力・運動能力の個人差が広がって、より低いレベルにある子どもが増加したことによる。また、運動の基本となる動作パターンの発達が未熟な子どもが増えていることも指摘されている。しかし、運動やスポーツを実施する頻度の高い子ども達の体力・運動能力は低下せず、顕著な低下を示しているのは、実施頻度の少ない子ども達においてである。したがって、運動・スポーツを実施することが、子どもの体力・運

動能力の発達や維持に重要であることは明らかである。」(p.ii)と報告している。これは子どもの運動能力の高い子どもと低い子どもの2極化を指摘している。

幼児期の体力運動能力測定は、文部科学省が小学生以上を対象に全国的に実施している「体力・運動能力調査」のように、全国共通の測定項目や実施方法が規定されていないため、幼児の体力・運動能力の比較検討が困難であるが、文部科学省による「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究報告書」には、「3年間追跡できた幼児の事業参加年数による比較では、実践園における25m走、立ち幅跳び、ボール投げ、両足連続跳び越しにおいて、3年目が1年目を大きく上回る傾向が示された。」と報告している。(p.18)

【1-3】幼児の運動能力についての背景

飯塚¹⁾は、ゲームなどの室内遊びの蔓延、戸外遊びの安全面での危惧等の環境の変化から「幼児が安心して戸外で伸び伸びと体を動かして遊ぶことが出来るのは、幼稚園においては他ならないのではないかと思えるほどである。」と述べている。

つまり保育の現場での運動遊びが、本来の遊びの条件を備えており、幼児の運動能力の向上には不可欠の位置を占めてきていると思われる。幼児の運動能力の向上について、保育現場においても、意識する必要があると考えられる。

幼児や子どもにとって3つの間、「仲間」「空間」「時間」に加えて「手間」、4つの間が子どもの活動の不活発の原因と言われている。

春日ら²⁾によれば、「空き地、道路、林なども子どもにとっては格好の遊び場であったが、(中略)子どもにとっての魅力的な遊びの空間がなくなってしまった。」「さらに、塾や習い事の低年齢化により遊びの時間も減少した。」「保護者も忙しくなり、我が子に費やす手間がかけられなくなってきている」と述べている。このような現状を踏まえて、4つの間が保障されている幼稚園・保育所における運動能力向上の役割は大きくなってきていることが分かる。

【1-4】幼児の運動能力についての行政の取り組み

【1-4-1】幼児期運動指針

2012年、文部科学省により幼児期運動指針が示された。それに伴い、幼児期運動指針ガイドブックが2013年に発行されている。幼児期運動指針普及用パンフレットによると、3つのポイントが示されている。

- ①多様な動きが経験できるように様々な遊びを取り入れる、
- ②楽しく体を動かす時間を確保する、
- ③発達の特性に応じた遊びを提供する、

としている。

①については、「トレーニングのように特定の動きばかりを経験したり、運動の頻度や強度が高過ぎ、特定の部位にストレスが加わるけがにつながったりしないように注意が必要です。」とあり、特定のスポーツや運動に偏って、身体的な無理がないように注意喚起を行っている。

②については、「室内を含め1日の生活の中で「毎日、合計60分以上」と設定しています。」とし、具体的数値目標を挙げて体を動かす重要性を示している。

③については、「幼児期に早急な結果を求めるのではなく、小学校以降の運動や生涯にわたってスポーツを楽しむための基盤を育成することを目指すことが重要です。」としている。幼児が自発的に様々な運動遊びに取り組めるよう適切な環境構成を行くことが必要であることを示している。

【1-4-2】親子で楽しくパワーアップ

全国国公立幼稚園長会は、2008年に「親子で楽しくパワーアップ」という冊子を刊行している。「今なぜ、体力向上が大切な」の項目で、25m走・体支持持続時間のデータを挙げ、1973年と2002年を比較し、体支持持続時間・25m走について、その運動能力低下の様子を示している。その上で、親と子が一緒に行う運動、早寝早起

き朝ごはんといった生活リズムについての提案している。

【1-4-3】運動能力向上への具体的な方途

筆者(仲山)³⁾は以前から、幼児・子供の運動能力向上には、リズムが関連していると考えている。その一端は「幼児の質的運動能力とリズムとの関連についての研究」において明らかにしたところである。そこでリズムについての先行研究について触れることとする。

【1-5】運動のリズムについて

吉田ら⁴⁾は運動のリズムについて次のように述べている。「加速の仕方、力の発揮の仕方、力の入れ抜きの仕方、アクセントのつけ方などが実際に身体を動かす際には重要になってくるのです。こうした内容は、動きの力動的な内容といえるもので、運動を行う上では欠くことのできない重要なものです。(中略)こうした内容は動きのなかでの緊張と解緊による動きの力構造を示すものであり、専門的には〈動きのリズム〉と呼ばれています。」「その運動に必要な力動構造が掴めなければ、運動を覚えることができないことになるのです。」

三木⁵⁾は運動のリズムについて次のように述べている。「実際にうまくできる動きは、力を入れる感じをあらかじめ予感して準備(予感的先取り)しておき、それによってタイミングよく力を入れています。また、動きを直観的に再認識化したり、状況的な先読みをして動き全体の力動的修正をしたりします。」それにより「動き方が流れるようにスムーズになり、上手にできるようになっていきます。」としており、運動の習得には、運動のリズムをうまく自分に取り込むことが出来るかが重要であると思われる。

【1-6】チビラダーのリズム運動への活用

蒲ら⁶⁾によると「かつて子ども達が遊んだケンパ遊びからは、身体をリズムカルに巧みに使うリズム感やバランス感覚などの神経系能力が育まれたと考えられる。そこで筆者らはケンパ遊びにヒントを得て(中略)・様々なステップ操作を幼児に体験させることが出来る遊具としてアジリティーラダー(ラダー)に着目した。」と記述している。本研究においても幼児のリズム感を推定する運動としてラダー運動を活用することとした。

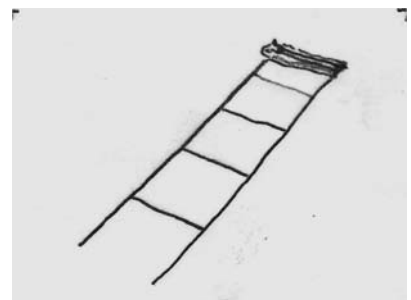


図1 測定および練習に使用したチビラダー

第2章 研究の方法

筆者は、1998年以来、大阪北部に位置するM園に研究指導講師として幼児や幼稚園教員を中心に研修・指導を行ってきている。運動能力向上のために行ってきたラダー運動について、この3年間の総括のため、関連する教諭との座談会を開催し、幼児の運動能力向上について忌憚ない意見の交換の場を設定した。

日時 200年8月17日 13:00~14:00

場所 M園 園長室

参加者 A教諭(経験年数4年) B教諭(経験年数1年目) C教諭(経験年数10年)

司会者 計4名

課題

- ①どのようにしたら運動能力が向上すると思いますか
- ②そのように考えるようになったきっかけは何ですか
- ③幼児の運動能力を伸ばすには何が必要なのか
- ④運動の苦手な子にどのように関わっていますか
- ⑤運動のリズムについてどう思っていますか

第3章 結果と考察

【3-1】KHcoder による分析

中嶋⁷⁾は KH Coder について次のように説明している。「この方法は、データを科学的に分類することで、回答者の言葉（テキスト）に含まれる本質・特徴を捉えることができる「テキストマイニング」という方法と似ており、内容分析（content analysis）の考えに依拠している。KHcoder を用いると一連の分析の流れの中で、研究論文中に引用できる主に4つの分析結果が比較的容易に得られる。4つの分析結果とは、「抽出語リスト」「階層的クラスター分析」「共起ネットワーク」「対応分析」である。

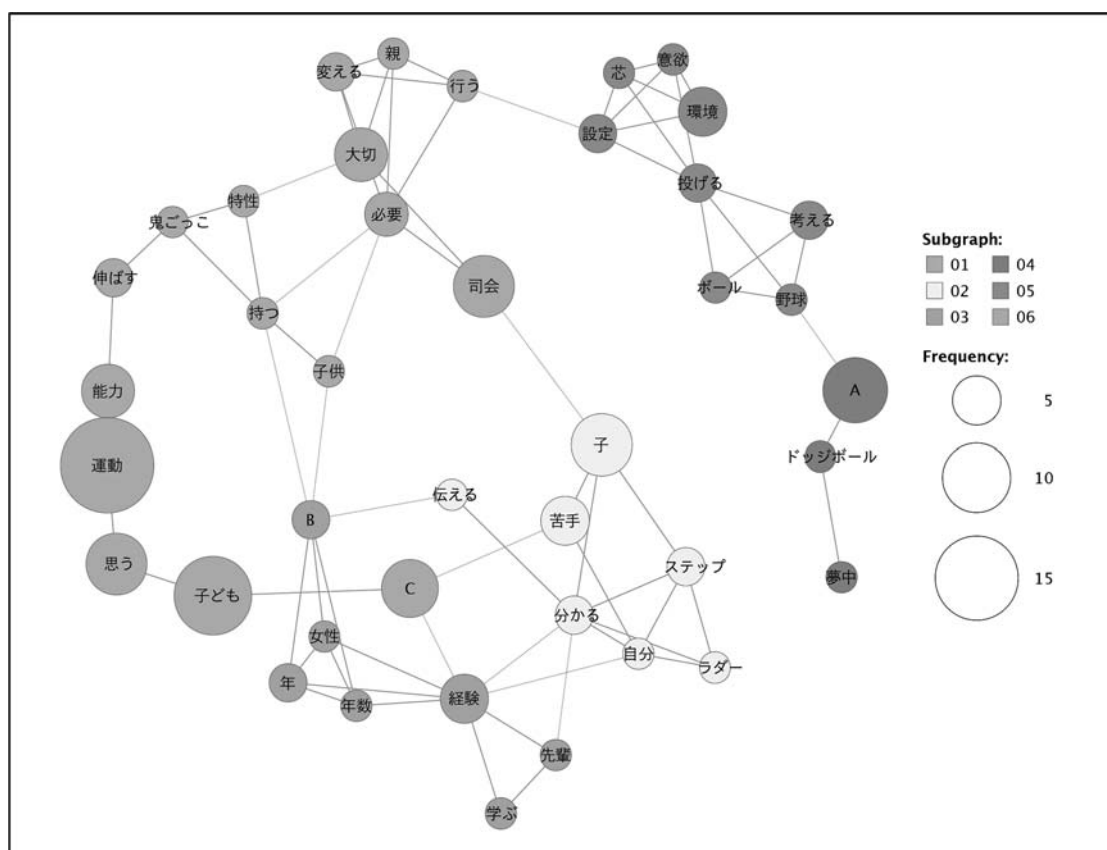


図2 ネットワーク図

【3-2】分析結果

A 教諭は男性の教諭である。まだ、経験年数も浅く、OJT の機会も十分ではないと思われる。しかし、積極的に幼児と共に遊び、幼児の理解に努めている。発言の中に「あまり考えないが、子どもが楽しんでほしいと思っている。野球で色々教え込んでいくのではなく、無茶苦茶でもいいから楽しめるようにしたい。ぱっとボールを投げて面白いと思ってほしい。」という発言があった。また、「水泳で怖がっている子への指導をどうするか。背面浮きも大丈夫だよということを伝えられなかった、ことがきっかけになった。何とかしてあげたい。」と自分の力がまだ及ばず、もどかしい思いを持っていることが分かる。ラダー運動については、主に年長児を対象にしていたため、ラダー運動に触れる機会がなく、運動が苦手な幼児への関わりを模索していることが分かった。ネットワーク図においても、他の参加者とは協働する意見ではないことが分かる。「保護者にもよろこんでほしい。」という発言は、保護者にできるようになったことを伝えることにも気がついている点が注目される。

B 教諭は経験年数がなく、C 教諭に指導してもらったり、相談したりする関係であることが示されていると思われる。また、経験が少ないが子どもへの指導への思いが強いことは次の発言から分かる。「逆上がりができるようになったので、この喜びを子どもに伝えたいと思うことがきっかけになっている。達成感を味わうことは大切である。」自分が感じ取った運動での達成感を子どもに伝え、それをきっかけにして、運動することの楽しさを

感じてほしいと考えている。

C教諭はこのネットワークの中心近くに位置している。子どもを中心に据えて、どのように子どもを伸ばしていくのかについて、考えていることが示されている。運動への意識が高いことも推察される。発言内容には次のものがある。「先輩から学んできた。経験を通じて学んできた。」この発言はやはり、経験値が自身のバックボーンとなっていることが分かる発言であることが示されていると思われる。

【3-3】インタビューの分析から

ラダー運動については、経験があり、子どもたちが変わっていく様子を目の当たりにしており、ラダー運動についての理解がある。「うまくリズムを刻めない子がいる」、それがラダー運動で分かってくるので、子どもが焦らず、できるようになるよう励ますことが大事であることを理解している。

ラダー運動を通じて、幼児の運動能力の向上を図る上で、幼稚園教諭の役割は重要である。遊びを基本として、リズムが刻めない子については遊びの中で様々な動きを体験できるように心がける必要があることが示された。ラダー運動は訓練的に運動させるものではなく、スムーズな動きができていない子どもへの気づきとして考えることができる。運動が苦手な子どもが何故、スムーズな動きや適切なリズムでできないことが、ラダー運動の様子からみえてくるため、ラダー運動の教育現場での活用の仕方が示される結果となった。

どのようにその子どもに関わり、どう支えていくのかについてのヒントを保育者に与えることができるのではないと思われる。さらに、健全な子どもの育成には保護者の関わりが不可欠である。それを支える保育者の意識を高めることが重要である。高木⁸⁾は「一緒に遊ぶことのほかに困っていたら説明する。うまくいったことは褒める。不安を感じていたら慰めるなど、関わりが多いことが、子どもの言葉のやりとりの発達に良い影響をもたらしていることが示されたといえる」と述べている。保護者との協力は子どもの健全な発達に欠かせない重要な要因であることを示している。

注

- 1) 飯塚恭一郎(2010)「幼児の体が動くための動機に関する一考察」兵庫教育大学 幼年児童教育研究, Vol.22 p.67 p.67-75
- 2) 春日晃章他(2015)新時代の保育双書保育内容健康 p.68
- 3) 仲山正志(2016)「リズム感で育む幼児の運動能力の研究」大阪総合保育大学博士論文
- 4) 吉田千里 石黒浩 浅田稔(2010)「手遊び課題における幼児のリズム変調とタイミング調整」日本心理学会 第74回大会 一般発表 p.1114
- 5) 三木四郎(2005)「新しい体育授業の運動学—子どもができる喜びを味わう運動学習にむけて—」明和出版 p.9
- 6) 蒲真理子 佐野新一 宮口和義 鶴沢典子(2003)「幼児期におけるアジリティ—ラダーを使用した遊びの検討」北陸大学紀要 Vol.27 p.13-23
- 7) 中嶋 洋(2015)「初学者のための質的研究 26 の教え」医学書院 p.90-91
- 8) 高木真理子(2014)「幼児期の親の関わりと子どもの行動—親アンケートによる探究的予備調査」越谷保育専門学校研究紀要第3号 p.24-31

第二部

児童虐待による健康障害からみえる一考察

第1章 虐待による健康障害

【1-1】健康障害をもたらす虐待

児童虐待は、著しい権利侵害であると同時に、健康障害をもたらすことを小児科医らが証明している。小児科医である小林(2007)は、虐待対応に取り組む目標について、「子どもが虐待を受けないようにすることや親が虐待をしないようにすることだけではなく、子どもが心身の健康を取り戻し、健康なおとなに育ち、わが子を虐待しない人生を送れるようにするためである。」と述べている¹⁾。小児科の臨床現場から多くの被虐待児の診察・治療にあたってきた小林は、虐待がもたらす心身の健康障害について、いち早く発信してきた人物の1人である。その小林は、虐待を受けた子どもが、心身に残す傷を概念図(図1)において、私たちが何を見ていて何を見て

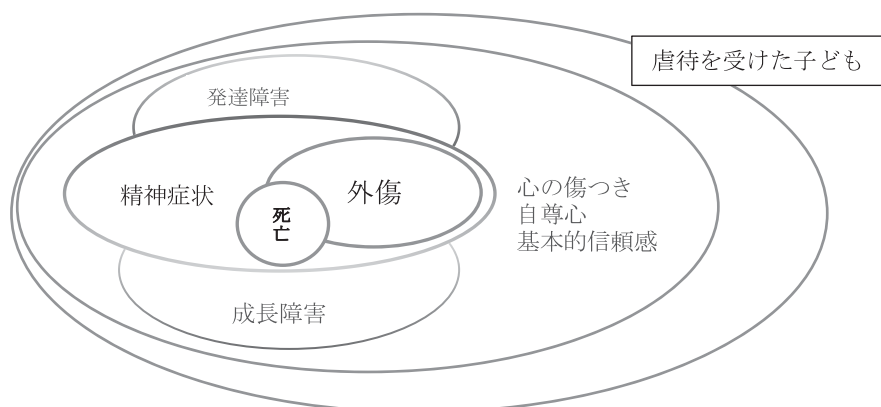


図1 小林（2007）『子ども虐待』介入と支援のはざま

いないのか、そして、何に取り組まなければならないのか、わかりやすく整理をしている。

かつて、日本において児童虐待は存在しないといわれた時代もあった。子どもは、親の所有物であると考えられていた背景があるからだ。国が、1990年に児童虐待対相談件数の統計を取り始めた際の通告数は1,101件である。2019年の同件数193,780件と比較すれば、わずか0.57%に過ぎない²⁾。

次第に、児童虐待の存在と実態を知ることになるが、今日、私たちが、児童虐待に気づいたり知ったりする契機の多くは、マスメディアの報道であろう。そこで、子どもが虐待によって死亡したり、重傷を負ったりした際に、保護者が逮捕されるとの報道を通じて知ることになる。児童虐待は、泣き声通告など近隣から関係機関に連絡があり発見されることもあるが、基本的に家庭内で行われるため発見されにくい。さらに、虐待の影響の中でも成長障害・心の傷つきや虐待による精神症状などは、一層見えにくい症状である。

小林の虐待対応に取り組む目標に表出された先の言葉の意味することを解釈するならば、虐待がもたらす健康障害に焦点をあてて、発生予防と虐待の世代間連鎖を断つことの視点をもった政策や行動が実行されなければならないことを示唆している。しかし、日本の児童虐待の対応は、欧米諸国と比較すれば遅れをとっている。

【1-2】虐待による健康障害を防ぐために必要なこと

児童虐待を防止するためには、暴力をふるった保護者への厳罰化が効果的であるとして、一部で「児童虐待罪」の法制化を求める議論が起きた経緯がある。この発想は、飲酒運転による死亡事故を契機とした厳罰化が功を奏し、死亡事故が減少したことによるものである。2019年2月新聞等において、「児童虐待罪」の新設が議論の対象となり報じられていた。その報道によると、一部の国会議員らは、「法律をつくることで社会規範が変わるという流れがある」と訴えたところ³⁾。

しかし、児童虐待は、「児童虐待罪」の創設やそれに伴う厳罰化によって予防できるものであろうか。米国のロバート・W・テン・ベンゼルら（2003）は、「子ども虐待という問題は、個人を変えたり、厳しい懲罰を科したり、制度変革するだけでは、解決できない問題である。」と論じている。そのうえで解決策となる1つのヒントとなる言葉を次に述べている。「しかし、歴史が示すように、社会は子どもへの評価を確実に修正しつつある。子どもはもはや親の個人的な財産ではなくなった」とある⁴⁾。これまで子どもは、親の所有物として捉えられてきた経過があったが、欧米諸国では1人の権利主体としての個人との考えに転換した⁵⁾。そのことが1つの解決の糸口になるといえる。

ようやく日本では、2016年の児童福祉法改正によって、同法の根幹となる第1条には、「全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。」と記し、改善された。同法の改正によって、子どもは「愛護される客体」から「権利の主体」であることが明確化されたといえる。また、2019年に児童虐待の防止等に関する法律の改正（2020年4月1日施行）では、同法第14条「親権行使に関する配慮等」に体罰の禁止に関する条文が明文化されたことは、その流れに則した法改正であると解釈することができる⁶⁾。

筆者は、これまで児童相談所の児童福祉司として、保護者による子どもへの虐待によって一時保護の対応を繰り返してきた経験がある。そこで繰り返される子どもを一時保護された保護者の言動からは、「俺の息子を拉致したのか。お前ら早く返さんか。」との言葉が発せられた。確かに、子どもの権利条約の第7条によれば、「児童は、その父母によって養育される権利を有する。」とあり、保護者の反応は理解できる。しかし、一方で、保護者の発言の背景にあるものは、「子どもは自分の所有物である」との発想による典型例ではないだろうか。

厳罰化が児童虐待を撲滅させる手立てにならないことは、欧米の児童虐待対応の先進地諸国からみれば、すでに証明されていることである。児童虐待の表層上の原因を追究したとしても、解決に結びつける良案はない。児童虐待の解決を考えるならば、単に保護者の問題に焦点化するのではなく、社会構造上の欠陥を補完する政策や対応にまで広げなければならない。決して、児童虐待は、対処療法によって解決することはなく、複雑な要素が絡み合っているからだ。

この児童虐待の考え方や捉え方に関して、レイ・E・ヘルファら（2003）は、「子ども虐待とネグレクトに対して〔原因〕という概念を用いる際には注意が必要である」と述べている。また、虐待の原因は、「一連の互いに影響しあう要因、あるいは、さまざまな出来事やプロセスやその結果であると考えられていた。」⁷⁾つまり、1つの要素によって軽減されるのではなく、複雑に絡み合う要素を解きほぐすような綿密な対応が必要であることを意味している。われわれは、現象面のみを捉えて判断しがちである。しかし、言葉のもつ意味やその背景にあるものを読み取ることの重要性を示唆する事例であると同時に、言葉のもつ意味や概念の整理が必要となる事例でもある。

第2章 児童虐待の概念整理

【2-1】児童虐待の概念整理の必要性

言葉のもつ意味が、人によって捉え方が違ったり、組織によって捉え方が違ったりすれば、お互いの意図が噛み合わずズレが生じるだろう。その概念のズレを修正することができれば、とんでもない発想や方向性を直す架け橋になるものと考ええる。

今でいう児童虐待は、約60年前の1961年に米国の小児科医であるC・ヘンリー・ケンブが、「殴打される子ども症候群」(the battered child syndrome)という表現にして創設した言葉であり、児童虐待の存在を明らかにした人物でもある。その後、児童虐待は、社会問題として取り上げられた結果、対象が広くなり、取り扱う機関は、福祉、医療、保健、司法、警察、教育、行政など数えきれない人と組織が関与することになった。そうすると、児童虐待は、機関が有する環境の中でその機関においてのみ通用する言葉の意味に感化されることになる。例えば、児童相談所であれば児童福祉法を根拠に捉えた発想となるし、警察であれば警察法等を根拠に捉えた発想となる。福祉機関（児童相談所）と警察の根拠法と目的の違いを（表1）に示した。

各機関が根拠とする法律や理念に基づいた考えに準拠し、言葉の解釈が微妙にもしくは大きく取り違えることになる。結果として、互いに齟齬が生じて連携がうまく進まないことによって、虐待の重傷事案や死亡事案につながる可能性さえある。そうならば、今一度、虐待の概念整理をする時期に来ている。

【2-2】広すぎる児童虐待の概念の弊害を考える

米国では、サービス配分のシステムと法的論点に関する主要な調査が行われ、その1つに、「広すぎる児童虐待の定義が協調を不可能にし、登録システムは忙殺される結果になっている。」と結論づけられた⁸⁾。また、英国のアイリーン・ムンロ（2007）は、欧米諸国が児童虐待対応における問題点を3つあげており、その1つに、虐待

表1 福祉機関と警察との根拠法等の比較表

	児童相談所（児童福祉機関）	警察
根拠法	児童福祉法・児童虐待防止法等	警察法、刑法等
目的	① 子どもの権利擁護の機関 ② 相談機関	① 犯罪の予防と捜査 ② 生命と財産の保護 ③ 犯罪者の逮捕

（児童虐待防止ハンドブックを参考に筆者作成）

の定義に関する問題を次のように指摘している。「虐待という語の意味を広げすぎ、子育てに関わるありとあらゆる問題をそこに盛り込んでしまったことが、まず問題だったのだ。」と述べている⁹⁾。

日本においても、子育て困難や不安の範疇が児童相談所に通告されたならば、虐待として受理され対応することになる。そして、警察と虐待情報の全件共有をしている自治体であれば、保護者の情報は、警察のシステムに登録されることになるであろう。

そこで、近年、報道された1つの事案を取り上げて考えてみる。2020年9月8日生後2カ月の長男の口に何者かの血液を含ませて嘔吐させたとして、警察は、傷害の疑いで母親を逮捕したと報道があった。専門家によれば、代理ミュンヒハウゼン症候群のか可能性がある¹⁰⁾と指摘している。勿論この事案を傷害容疑で逮捕するに足り得る証拠・経緯があったとする報道があるが、この母親を逮捕することによって、母子の支援につながるソーシャルワークや支援を展開するうえでの効果は考えにくい。確かに、この症状のある母親に2カ月の子どもを養育させることは、極めてリスクの高いケースであることに間違いはない。また、やりにくい保護者であったかもしれない。しかし、違うかたちで支援する対象ではなかっただろうか。

子育て不安や子育て困難が、虐待として取り扱われ、さらに犯罪として取り扱われてしまうことは、ムンロの言う「虐待という語の意味を広げすぎ、子育てに関わるありとあらゆる問題をそこに盛り込んでしまったこと」に対する弊害の結果であるといえよう。

2019年度に児童虐待によって検挙された事件数は1972件であり、前年の同件数は1380件である。前年と比較すれば、約1.4倍と増加していることがわかる。また、法務省が発表している犯罪白書の統計によれば、毎年、児童虐待による検挙数は増加し続けている¹¹⁾。これまでの経緯をみるならば、この傾向は一層強まると考える。広すぎる児童虐待の概念がもたらす弊害に警鐘を鳴らしたい。

第3章 世代間連鎖を考える

【3-1】健康障害をもたらす児童虐待を防ぐため

これまで、虐待の概念整理の必要性を論じてきたが、組織や個々が考える虐待の概念の違いが、子どもや保護者にとって弊害となっており、必要な支援につながっていない。これまで欧米諸国の児童虐待対応の教訓から学ぶとするならば、社会構造上の欠陥を明らかにして、根本的な課題から解決策を探る方が良いことを示唆している。また、そう考えるならば、虐待の世代間連鎖を断つための対策を講じることの方が重要であり効果的である¹²⁾と考える。

2020年6月に東京都大田区マンションの一室で、たったひとりで息絶えた3歳女兒が発見された。「母親は、女兒を自宅に置き去りにし、衰弱死させたとして、警視庁は同年7月7日、母親を保護責任者遺棄致死の疑いで逮捕し発表した。」と報道された事案があった¹²⁾。この母親も幼少期に虐待を受けて育ち児童養護施設に入所していた経緯があったと報道されていた。さらに、後に取材された虐待に関する特集の記事には、20年前の母親が5歳の被虐待児であった頃の生活のありようが詳細に書かれており、当時、5歳の少女だった母親に個人や社会ができることがあったのではないかと悔やむ、少女を知る近隣住民のコメントが書かれていた¹³⁾。

筆者も児童相談所に勤務していた時には、虐待をした保護者の面接する中で母親の成育歴の中から凄まじい幼少期を過ごしていたことを聞かせてもらうことがあった。また、調査する中で母親自身も被虐待児であったことが度々判明することがあった。

各紙が報道しているが、理化学研究所の調査報告によると、「子供を虐待したとして有罪判決を受けた親ら25人のうち、72%に当たる18人が自身の子供時代に虐待を受けていた。」と研究結果を公表した¹⁴⁾。残念ながらこのことは、虐待の世代間連鎖が続いていること証明している。

【3-2】虐待の世代間連鎖を断つために今後の課題と展望

児童虐待を防ぐために、厳罰化の推進に対して否定しないが、もっともっとやるべきことがある。それは、虐待の世代間連鎖を断つことではないだろうか。そのために必要なことは何かを考え実行しなければならない。実行するためには予防の視点が重要である。

子ども虐待の取組みは、どの国においても同じ発展経過をたどるといわれている。第1期虐待の存在を無視し

続ける時代が長く続く、第2期身体的虐待の存在に気づく、第3期子どもを保護しようと法や制度を整備する、第4期親も被虐待児であったとわかり援助対象として見直される、第5期性的虐待の存在に気づく、第6期分離介入の法整備だけでは何も解決せず、治療も難しいとわかり、予防こそ重要だと気づく。小林は、2007年の論文に米国の小児科医であるリチャード・D・クルーグマンの文献をもとに、このことを指摘・発信をして、いち早く予防の重要性を論じた¹⁵⁾。

この論文が発表されて13年以上も経過するが、予防の概念と行動が浸透しているとは言い難い。日本においては、ようやく第5期の性虐待に関する国の実態調査が始まったものの、まだ第3期第4期で足踏みをしているのではないだろうか。そうならば、日本において虐待予防の考え方を広めて機能させるために、何が弊害となっているのか調査研究していく必要がある。あえてここでは言及や追究はしないが、健全な子どもの育成を目指して、今後の研究課題としたい。

注

- 1) 小林美智子（2007）「子どもをケアし親を支援する社会の構築を目指して」『子ども虐待・介入と支援のはざままで』明石書店 43～44 頁
- 2) 厚生労働省（2019）「児童虐待防止対策の状況について」<https://www.mhlw.go.jp/content/000696156.pdf>
- 3) 日本経済新聞（2019）「児童虐待罪の創設」2019. 2. 26 朝刊
- 4) ロバート・W・テン・ベンゼル他（2003）「暴力に満ちた世界中のこどもたち—子ども虐待の根源—『虐待をされた子ども』THE BATTERED CHILD Fifth Edition
- 5) アイリーン・ムンロ（2007）「子ども保護の今後の発展」1) 前掲書 66 頁
- 6) 児童福祉法第14条「児童の親権を行う者は、児童のしつけに際して、体罰を加えることその他（明治二十九年法律第八十九号）八百二十条の規定による監護及び教育に必要な範囲を超える行為により当該児童を懲戒にしてはならず、当該児童の権利の適切な行使に配慮しなければならない。『児童福祉六法』中央法規出版
- 7) レイ・E・ヘルファ、リチャード・D・クルーグマン（2003）「予防への臨床的及び発達のアプローチ」『虐待をされた子ども』THE BATTERED CHILD Fifth Edition 1104～1105 頁
- 8) David N Jones, 鈴木敦子他訳（1995）『Understanding Child Abuse』児童虐待防止ハンドブック 医学書院 31 頁
- 9) アイリーン・ムンロ（2007）「子ども保護の今後の発展」1) 前掲書 76～78 頁
- 10) 共同通信（2020）「長男の口に血液含ませ、虐待か 生後2カ月、傷害容疑で母逮捕」2020年9月8日
- 11) 法務省「令和元年犯罪白書」厚生労働省「児童相談所所長研修」資料
- 12) 朝日新聞デジタル（2020）「3歳の娘を1週間放置、衰弱死させた疑い 母親を逮捕」2020年7月7日
<https://www.asahi.com/articles/ASN774SFLN77UTIL00D.html>
- 13) 産経新聞（2020）「児童虐待～連鎖の軌 3歳放置死 重なる過去 母も虐待被害、つながり断ち孤立」2020年9月22日
- 14) 京都新聞（2019）「虐待親ら7割子ども時に被害 理研 受刑者調査 精神的問題も背景」2019年3月31日
- 15) 小林美智子（2007）「どう変わるか子ども虐待」『小児科臨床』60巻4号 日本小児医事出版社

参考文献

- 井上景（2019）『行列のできる児童相談所—子ども虐待を人任せにしない社会と行動のために』北大路書房

第三部 総合考察

子どもの健全な育成について、幼児の運動面、社会的養護の必要な子どもの面から論じてきた。運動面については、幼児期に様々な運動を体験させ、その経験を経て、生涯にわたる運動への意欲につながっていく。特に幼児期によい運動経験をさせるためには保護者の役割は重要であることが示された。

社会的養護の必要な子どもの支援については、虐待で傷ついた心身にケアが必要であり、健全な生活を営むためには、虐待の世代間連鎖を断つことが重要になる。前述の通り、日本の現状は、リチャード・D・クルーグマンが主張するところの第3期から第4期の段階と考えられる。健全な生活を営むためには、子どもをケアし保護者を支援すること、そして、予防の概念を確立させることが必要不可欠である。

いかなる環境に置かれていても子どもには健全に生活を営む権利がある。保護者はそのリソースとしての重要な位置を占めている。それを支える環境作りが課題であることが示された。